

KSN 通信 VOL.167

こんにちは。いつも弊社をご利用いただき、誠にありがとうございます。

原材料の価格上昇、物流費・包材費・燃料費の高騰などにより、4月以降も多くの商品やサービスが値上げされます。食用油や麺類・お菓子、トイレトーパー、蛍光灯等さまざまなものが全体的に高くなる見込みで、公共料金においても、既に電気・ガスは多くのところで値上がりしていますが、4月からは高速道路や水道料金等もその対象となっています。3月時点で起こっている原油価格高騰などの影響により、ここからさらに数ヶ月後に商品価格へ響いてくるものと思われます。4月以降も、生活のあらゆるものが値上がりすると想定しないといけないようですね。

■ 環境ニュース

■ 平成30年度温室効果ガス排出量の集計結果の公表について

環境省及び経済産業省より、地球温暖化対策の推進に関する法律（平成10年法律第117号。以下「温対法」という。）に基づく温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度において、事業者から報告のあった平成30年度の温室効果ガス排出量を集計した取りまとめが公表されました。この制度は、温室効果ガスの排出者自らが排出量を算定することにより、自らの排出実態を認識し、自主的取組のための基盤を確立するとともに、排出量の情報を可視化することによって、国民・事業者全般の自主的取組を促進し、その気運を高めることを目指すものです。

報告を行った事業者（事業所）数は、特定事業所排出者が12,150事業者（特定事業所：15,040事業所）、特定輸送排出者が1,314事業者でした。また、報告された特定排出者の温室効果ガス排出量の合計値は6億6,914万tCO₂でした。

■ 産業廃棄物の排出及び処理状況等（令和元年度実績）について

環境省より、令和元年度における全国の産業廃棄物の排出及び処理状況等についての調査結果が取りまとめられました。全国の産業廃棄物の総排出量は3億8,596万トンで、前回の調査結果（平成30年度実績）から約700万トン増加（1.9%増）しております。業種別排出量では、電気・ガス・熱供給・水道業（下水道業を含む）からの排出量が最も多く、1億0,101万トン（全体の26.2%）、次いで農業・林業が8,126万トン（同21.1%）、建設業が7,971万トン（同20.7%）、パルプ・紙・紙加工品製造業が3,368万トン（同8.7%）、鉄鋼業が2,596万トン（同6.7%）となっております。産業廃棄物の処理状況におきましては、排出された産業廃棄物全体の52.7%に当たる2億0,357万トンが再生利用、44.9%に当たる1億7,323万トンが減量化、2.4%に当たる916万トンが最終処分されました。